社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年12月12日

計画の名称	朝日町下水道整備（公共下水路）の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	朝日町												
計画の目標	近年の集中豪雨（ゲリラ豪雨）の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大及び今後予測される大規模地震などによる甚大な被害に対し、総合的な浸水対策並びに下水道総合地震対策計画に基づく対策を実施することにより 災害に強い安心安全な住民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,577	A	1,563	B	0	C	14	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0.88	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R7当初）	（R9末）	（R11末）
1	下水道による都市浸水対策の達成率を４３%(R7)から４４%(R11)に増加させる。			
	下水道による都市浸水対策達成率（%） 浸水対策実施済み面積（ha）　／　公共下水道事業計画面積（ha）	43%	43%	44%
2	総合地震対策計画に基づく重要な幹線のうち耐震対策が必要なマンホールにおいて、浮上防止対策により耐震性能を確保した割合を52%（R7）から79%（R11）に増加させる			
	重要な幹線において耐震対策が必要なマンホールの耐震性能を確保した割合（%） マンホール浮上防止対策実施済み箇所数（箇所）　／　マンホール浮上防止対策を実施すべき箇所数（箇所）	52%	68%	79%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000781373

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠（雨水）	新設	小向雨水幹線築造工事	朝日東部排水区　L=420.69m	朝日町	■	■	■	■	■	1,322		未策定
	A07-002	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠（汚水）	改築	朝日町下水道総合地震対策事業（設計）	耐震化詳細設計等	朝日町	■	■				21		策定済
	A07-003	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠（汚水）	改築	朝日町下水道総合地震対策事業（工事）	耐震化工事	朝日町	■	■				200		策定済
	A07-004	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠（雨水）	新設	内水浸水リスクマネジメント推進事業	雨水管理総合計画策定等	朝日町	■					20		未策定
											小計						1,563		
											合計						1,563		

案件番号： 0000781373

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	C07-001	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	－	－	朝日町下水道業務継続計画（BCP）策定	業務継続計画更新　１式	朝日町			■	■		14		策定済
		基幹事業である浸水対策事業に併せて行うことにより、災害対策効果を向上させることができる。																	
											小計						14		
											合計						14		

案件番号： 0000781373

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R07				
配分額（a)	239				
計画別流用増△減額（b)	0				
交付額（c=a+b)	239				
前年度からの繰越額（d)	0				
支払済額（e)	81				
翌年度繰越額（f)	158				
うち未契約繰越額(g)	72				
不用額（h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	30.12				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	先行事業の遅延（用地買収の交渉に伴い発生した位置問題による用地取得の遅延）よる工期の変更。				